

国際・経済・港湾委員会行政視察について（案）

1 観察期間

令和7年10月29日（水）～10月31日（金）

2 観察先

（1）大韓民国 仁川広域市

- ・仁川港
- ・国連アジア太平洋経済社会委員会（ＥＳＣＡＰ） 北東アジア事務所

（2）大韓民国 ソウル特別市

- ・ソウル特別市庁

3 観察項目・観察理由

（1）仁川港

「仁川港の港湾施設、運営等について」

仁川港は、ソウル首都圏の玄関港としての歴史を持ち、コンテナ物流、クルーズ客船の拠点としても発展を遂げてきている。近年では、スマート港湾化の先進事例として、A I や I o T を活用した港湾管理の効率化、環境負荷の低減、地域経済との連携による港湾都市の活性化など、多角的な施策を展開している。国際物流の拠点としての機能強化や、カーボンニュートラルの実現に向けた取組も進んでいる。

横浜港も国際貿易港として、持続可能な港湾運営や脱炭素化、港湾機能の高度化に取り組んでおり、両港は両国首都圏を支えるとともに東アジアの主要港として、共通する課題を抱えている。

これらのことから、横浜港の政策形成に資する知見を得ることができ、加えて国際都市間の交流により、港湾政策の国際的展開や協力体制の構築にも寄与すると考えられるため、観察を通じて、本市が取り組むべき施策を検討していく。

(2) ソウル特別市庁

「ソウル特別市における市政運営計画等について」

都市の持続可能性や国際競争力の向上を目指す本市にとって、先進都市の政策動向を把握することは極めて重要であり、ソウル特別市は、スマート行政の推進、市民参加型の政策形成、国際都市としての住民サービスの高度化、観光・文化政策の展開など、都市経営において多角的かつ革新的な取組を進めている。特に、ＩＣＴを活用した行政サービスの高度化や、都市ブランドの強化に向けた戦略的施策は、本市が今後取り組むべき課題と多くの共通点を有している。

こうした背景を踏まえ、ソウル特別市の政策形成の現場を直接確認し、都市間連携の可能性を探るとともに、本市の施策の参考となる知見を得るための意見交換を行う。

(3) 国連アジア太平洋経済社会委員会（ＥＳＣＡＰ） 北東アジア事務所

「ＡＰＵＦ横浜開催をはじめとしたアジア太平洋地域の持続的な発展に向けた取組等について」

ＥＳＣＡＰ（Economic and Social Commission for Asia and the Pacific）は、国連経済社会理事会の地域委員会の一つとして1947年に設立され、タイのバンコクに本部を置いている。アジア太平洋地域62か国の経済・社会開発のための協力機関として、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に基づく経済・社会・環境のバランスのとれた開発を推進している。ＥＳＣＡＰ北東アジア事務所は、2010年に開設された事務所であり、北東アジア6か国（日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシア）を対象に、ＥＳＣＡＰ本部と連携し、多国間協力を推進している。

令和8年の夏には、ＥＳＣＡＰが4年に一度開催する、アジア太平洋地域の都市の持続可能な発展に関する会議である「アジア・太平洋都市フォーラム（ＡＰＵＦ：Asia-Pacific Urban Forum）」の本市での共催が決定している。

環境分野をはじめとするＥＳＣＡＰの知見は、本市の政策形成に資するとともに、ＡＰＵＦの開催は国際社会における本市のさらなる役割強化にもつながるものであることから、視察を通じ、本市が取り組むべき施策を検討していく。